



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月21日

上場会社名 アルインコ株式会社
コード番号 5933

上場取引所 東・大

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 岸田 英雄 (TEL) 06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成23年11月2日 配当支払開始予定日 平成23年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年3月21日～平成23年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,620	4.2	1,087	31.0	1,009	23.9	521	24.4
23年3月期第2四半期	14,996	6.2	830	570.1	814	380.2	419	415.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	29 35	—
23年3月期第2四半期	23 60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	26,300	13,096	49.8	736 52
23年3月期	24,988	12,759	51.1	717 55

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 13,096百万円 23年3月期 12,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4 00	—	11 00	15 00
24年3月期	—	7 00			
24年3月期(予想)			—	7 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	31,480 2.4	1,850 12.7	1,850 15.9	1,020 12.1	57 36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4 ページ 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	19,509,326株	23年3月期	19,509,326株
24年3月期2Q	1,727,130株	23年3月期	1,727,130株
24年3月期2Q	17,782,196株	23年3月期2Q	17,782,277株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）のわが国経済は、東日本大震災の影響により輸出や設備投資並びに個人消費は後退しましたが、各企業の生産設備復旧に向けた努力によりサプライチェーンが早期に正常化したことや、地上波デジタル化による駆け込み需要等から次第に個人消費にも持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧米諸国の財政問題や新興国のインフレ対策等による世界経済の減速懸念や、急速に進む円高の継続などにより、景気の先行きに不透明感が強まっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、震災直後には一時的に建築着工床面積や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少となりましたが、その後は回復に向けて順調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループでは建設用仮設現場における安全や軽量化のニーズに対応した製品や新製品の拡販に注力するとともに、既存の汎用製品についても震災後の緊急需要への対応も含めて営業活動を進めてまいりました。その結果、当第2四半期の売上高は前年同期比4.2%増の156億200万円となりました。

利益面では、量産効果による製造コストの低下などから前年同期に比べて売上総利益率が改善しました。この結果、営業利益は前年同期比31.0%増の10億87百万円、経常利益は前年同期比23.9%増の10億9百万円、四半期純利益は前年同期比24.4%増の5億21百万円となりました。なお、当期から適用となる資産除去債務会計基準に伴う影響額32百万円を特別損失に計上しております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、手すり先行工法対応の新型システム足場の販売が好調に推移するとともに、震災後の設備点検や補修工事向けに既存製品の需要が高まったことから、売上高は前年同期比11.3%増の34億76百万円となりました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前年同期比19.3%増の1億84百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、震災による被災建物の点検や修繕需要によって東日本地域においては増加しましたが、全国的には建設投資の停滞などによる稼働率の低下が影響し、仮設機材レンタル需要の回復までには至りませんでした。このような状況のなか、価格競争も依然として激しく、受注の選別を図ったことなどにより、売上高は前年同期比2.2%減の65億97百万円となりました。

損益面では、受注の選別により売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前年同期比14.6%増の5億25百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比6.9%増の42億6百万円となりました。フィットネス部門が、新製品やインターネット販売の伸びに支えられ売上高が前年同期比大幅に増加しました。また、はしごや脚立などのアルミ製品は被災地域を中心に販売が増加しました。

損益面では、製造地において原材料価格や人件費が上昇したものの、量産効果による製造コストの低下により、営業利益は59.4%増の3億17百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.2%増の13億39百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売は、震災以降も底堅く推移するとともに、無線技術を応用した情報通信機器の販売が売上高増加に貢献しました。

損益面では、サプライチェーン混乱の影響を最小限に抑え生産能力を維持することができたことから、売上高の増加などにより営業利益は244.8%増の60百万円となりました。

なお、当第2四半期より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末という。）の総資産は263億円となり、前連結会計年度末（以下、前期末という。）に比べ13億12百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が174億43百万円（前期末比13億25百万円増）、固定資産が88億56百万円（前期末比13百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は受取手形及び売掛金の増加や棚卸資産の増加であります。

負債の部では、当第2四半期末残高は132億3百万円となり、前期末に比べ9億74百万円増加しました。その内訳は、流動負債が101億72百万円（前期末比18億49百万円増）、固定負債が30億31百万円（前期末比8億74百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少であります。

純資産の部は、四半期純利益が5億21百万円となったことや配当を1億95百万円実施したことなどにより、130億96百万円（前期末比3億37百万円増）となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動において税金等調整前四半期純利益が9億33百万円となったことなどから資金は6億93百万円増加（前年同期比1億7百万円の収入増）しました。

投資活動においては、レンタル資産の取得ならびに蘇州アルインコ金属製品有限公司の工場増設など、有形固定資産の取得による支出が9億40百万円となったことなどから資金は9億44百万円減少（前年同期比2億52百万円の支出増）しました。

財務活動においては、配当金の支払額が1億95百万円となったことなどから資金は2億59百万円減少（前年同期比4億60百万円の支出増）しました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億10百万円減少し31億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月2日に公表した平成24年3月期通期の業績予想について、当第2四半期決算を受けて検討した結果、修正いたします。

第3四半期以降のわが国経済は、政府が景気の基調判断を「持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」として引き下げたように、先行き不透明感が強まっております。

このような環境のなか、当社グループにおいては、第2四半期までの状況が引き続き継続する見込みであります。建設機材、住宅機器及び電子機器関連事業においては、汎用品や新製品の販売により売上高は堅調に推移する見込みであります。レンタル関連事業においては全国的な建設投資の停滞などにより売上高は若干弱含みで推移する見込みであります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高314億80百万円、連結営業利益18億50百万円、連結経常利益18億50百万円、連結当期純利益10億20百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等並びに一時差異等の発生状況に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,458千円減少し、税金等調整前四半期純利益は34,125千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 9 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 3 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,723	3,694,088
受取手形及び売掛金	8,849,114	7,907,801
商品及び製品	3,531,591	3,103,538
仕掛品	409,014	309,617
原材料	971,287	723,011
その他	568,333	449,704
貸倒引当金	△70,095	△69,345
流動資産合計	17,443,970	16,118,416
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,299,818	16,330,065
減価償却累計額	△14,131,185	△14,033,183
レンタル資産 (純額)	2,168,633	2,296,881
建物及び構築物	4,658,247	4,539,276
減価償却累計額	△3,204,973	△3,139,742
建物及び構築物 (純額)	1,453,274	1,399,533
土地	2,087,373	2,087,373
その他	3,181,452	2,978,977
減価償却累計額	△2,587,527	△2,550,975
減損損失累計額	△57,276	△59,288
その他 (純額)	536,648	368,713
有形固定資産合計	6,245,930	6,152,502
無形固定資産	80,043	48,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,693	1,414,248
長期貸付金	19,813	43,099
繰延税金資産	93,131	100,258
その他	1,024,895	1,156,189
貸倒引当金	△5,914	△45,244
投資その他の資産合計	2,530,619	2,668,552
固定資産合計	8,856,593	8,870,043
資産合計	26,300,564	24,988,460

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,227,457	4,342,376
短期借入金	3,293,276	2,455,828
未払法人税等	463,471	352,996
賞与引当金	441,554	419,908
その他	746,469	751,571
流動負債合計	10,172,229	8,322,681
固定負債		
長期借入金	2,305,843	3,204,941
退職給付引当金	82,258	78,980
役員退職慰労引当金	218,284	221,915
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	287,775	263,143
固定負債合計	3,031,371	3,906,190
負債合計	13,203,600	12,228,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	4,820,351	4,493,991
自己株式	△562,495	△562,495
株主資本合計	13,136,173	12,809,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,920	△13,009
繰延ヘッジ損益	△45,816	△29,982
為替換算調整勘定	△313	△7,232
評価・換算差額等合計	△39,209	△50,225
純資産合計	13,096,964	12,759,588
負債純資産合計	26,300,564	24,988,460

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21 日 至 平成22年 9 月20 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21 日 至 平成23年 9 月20 日)
売上高	14,996,040	15,620,073
売上原価	10,443,849	10,687,049
売上総利益	4,552,191	4,933,023
販売費及び一般管理費	3,721,986	3,845,055
営業利益	830,204	1,087,967
営業外収益		
受取利息	3,178	1,741
受取地代家賃	28,952	28,952
作業屑等売却益	20,992	40,999
その他	42,072	30,453
営業外収益合計	95,195	102,146
営業外費用		
支払利息	51,566	41,645
為替差損	42,758	100,968
持分法による投資損失	1,349	10,830
その他	14,847	27,294
営業外費用合計	110,522	180,738
経常利益	814,877	1,009,375
特別利益		
有形固定資産売却益	3	479
貸倒引当金戻入額	14,567	4,058
特別利益合計	14,571	4,538
特別損失		
有形固定資産除売却損	8,669	10,210
投資有価証券評価損	33,208	30,672
債権放棄損	—	7,000
営業所閉鎖損失	36,954	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,667
特別損失合計	78,832	80,550
税金等調整前四半期純利益	750,616	933,363
法人税、住民税及び事業税	249,100	441,575
法人税等調整額	81,841	△30,175
法人税等合計	330,942	411,399
少数株主損益調整前四半期純利益	—	521,964
四半期純利益	419,674	521,964

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6 月21 日 至 平成22年 9 月20 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6 月21 日 至 平成23年 9 月20 日)
売上高	8,003,900	8,493,097
売上原価	5,489,965	5,733,170
売上総利益	2,513,934	2,759,926
販売費及び一般管理費	1,872,535	1,942,067
営業利益	641,399	817,859
営業外収益		
受取利息	1,452	898
受取地代家賃	14,476	14,476
作業屑等売却益	9,293	17,166
持分法による投資利益	—	△576
その他	31,592	20,134
営業外収益合計	56,814	52,098
営業外費用		
支払利息	24,549	20,262
為替差損	39,092	62,238
持分法による投資損失	△5,692	10,830
その他	7,686	9,831
営業外費用合計	65,635	103,162
経常利益	632,578	766,795
特別利益		
有形固定資産売却益	3	312
貸倒引当金戻入額	10,034	4,058
特別利益合計	10,037	4,371
特別損失		
有形固定資産除売却損	3,928	3,885
投資有価証券評価損	33,208	1,393
債権放棄損	—	7,000
営業所閉鎖損失	36,954	—
特別損失合計	74,091	12,278
税金等調整前四半期純利益	568,524	758,888
法人税、住民税及び事業税	123,567	251,753
法人税等調整額	129,809	59,297
法人税等合計	253,376	311,050
少数株主損益調整前四半期純利益	—	447,837
四半期純利益	315,148	447,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21 日 至 平成22年 9 月20 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21 日 至 平成23年 9 月20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	750,616	933,363
減価償却費	747,716	791,039
営業所閉鎖損失	36,954	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,667
債権放棄損	—	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,654	△4,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,406	21,646
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126,507	△3,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,370	27,772
受取利息及び受取配当金	△12,947	△14,932
支払利息	51,566	41,645
為替差損益 (△は益)	1,360	24,540
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,208	30,672
持分法による投資損益 (△は益)	1,349	10,830
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,131	9,516
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,250,139	△922,109
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15,597	5,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337,148	△774,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	797,000	862,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,034	△75,706
その他	65,299	36,085
小計	776,715	1,038,773
利息及び配当金の受取額	26,685	28,331
利息の支払額	△51,566	△41,645
法人税等の支払額	△166,327	△332,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,507	693,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210	△1,104
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△812,661	△940,187
有形固定資産の売却による収入	6	669
無形固定資産の取得による支出	△3,177	△41,040
投資有価証券の取得による支出	△1,804	△5,911
投資有価証券の売却による収入	—	4,380
貸付けによる支出	△14,850	△14,000
貸付金の回収による収入	19,455	20,886
敷金及び保証金の差入による支出	△1,994	△2,785
敷金及び保証金の回収による収入	24,467	30,909
その他	—	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,770	△944,390

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	632,600	1,184,412
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,495,611	△1,246,288
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	△36,047	△195,765
その他	—	△1,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,902	△259,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,078	438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,561	△510,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,214	3,684,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,775	3,173,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,620,430	3,714,401	2,066,897	602,171	8,003,900	—	8,003,900
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	379,458	24	33,075	4,403	416,961	(416,961)	—
計	1,999,889	3,714,425	2,099,972	606,575	8,420,862	(416,961)	8,003,900
営業利益	86,415	457,948	84,086	12,948	641,399	—	641,399

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業……建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業……中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業……梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業……無線通信機器等

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,225,905	6,642,918	3,933,866	1,193,349	14,996,040	—	14,996,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	574,462	24	53,345	54,943	682,775	(682,775)	—
計	3,800,368	6,642,942	3,987,211	1,248,293	15,678,815	(682,775)	14,996,040
営業利益	186,256	427,068	199,471	17,407	830,204	—	830,204

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業……建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業……中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業……梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業……無線通信機器等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,476,596	6,597,725	4,206,457	1,339,294	15,620,073	—	15,620,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424,304	892	96,769	26,546	548,511	△548,511	—
計	3,900,900	6,598,617	4,303,226	1,365,840	16,168,585	△548,511	15,620,073
セグメント利益	184,699	525,252	317,992	60,023	1,087,967	—	1,087,967

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,897,421	3,661,645	2,253,203	680,826	8,493,097	—	8,493,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,724	△4,246	37,980	13,691	254,150	△254,150	—
計	2,104,145	3,657,399	2,291,184	694,518	8,747,247	△254,150	8,493,097
セグメント利益	151,113	449,759	183,821	33,163	817,859	—	817,859

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。